

## 再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課:道路局国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道201号 香春拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自:福岡県田川郡香春町大字鏡山 至:福岡県田川郡香春町大字鏡山		延長	2.1km	
事業概要:					
香春拡幅は、国道201号の交通混雑の緩和や交通安全性の向上、物流の効率化による地域産業の支援等を目的とした事業である。					
H20年度事業化		一	H24年度用地着手	H28年度工事着手	
全体事業費	約110億円		事業進捗率	約91%	供用済延長
計画交通量	28,200~29,000台/日				0.0km
費用 対効果分析 (参考)	B/C 1.04 1.6 [2%] 2.0 [1%]	EIRR 4.2%	総費用 (残事業)/(事業全体) 15 / 134億円 事業費: 7.6 / 126億円 維持管理費: 7.6 / 7.6億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 139 / 139億円 走行時間短縮便益: 114 / 114億円 走行経費減少便益: 23 / 23億円 交通事故減少便益: 1.5 / 1.5億円	基準年 令和7年
分析 (参考)	9.1 10.7 [2%] 11.6 [1%]	51%	感度分析 (事業全体) 交通量 B/C=0.9~1.2(±10%) 事業費 B/C=0.9~1.1(±10%) 事業期間 B/C=0.995~1.1(±20%)	(残事業) 交通量 B/C=7.6~10.7(±10%) 事業費 B/C=8.7~9.6(±10%) 事業期間 B/C=8.7~9.9(±20%)	
事業の効果等					
①地域産業の支援 ・香春拡幅の整備により、速達性・定時性の向上が図られ、物流強化・産業支援に寄与。					
②交通混雑の緩和 ・香春拡幅の整備とともに、交差道路が4車線化されることで、交通容量が拡大し、交差点処理能力の向上が図られ、鏡山東交差点における混雑緩和が期待される。					
③交通安全性の向上 ・香春拡幅の整備により、交通混雑が緩和されることで、渋滞に起因する事故の減少が見込まれ、交通安全性向上が期待される。					
④信頼性の高いネットワークの構築 ・香春拡幅の整備により、通行止めリスクを回避でき、信頼性の高い道路ネットワークの構築が期待される。					
⑤生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO <sub>2</sub> 、NO <sub>2</sub> 、SPM削減)。					
関係する地方公共団体等の意見 香春町をはじめとする8市20町1村で構成される①筑豊横断道路建設促進期成会(会長:飯塚市長)、国道201号及び国道322号沿線の1市6町1村で構成される②田川地域国道整備促進期成会(会長:大任町長)等により早期整備の要望を受けている(①令和7年8月、②令和7年8月)					
県の意見: 一般国道201号は、福岡都市圏と京築地域を結ぶ福岡北部の横断軸として、人流や物流を支える重要な幹線道路である。 香春拡幅の整備により、速達性・定時性の向上が図られ、地域全体の経済的な発展に寄与し、更には北部九州地域の発展に大きな弾みをつけることが期待される。 従って、「対応方針(原案)」案とのおり事業を継続すべきと考える。 今回、事業費の見直しにより増額となっているが、今後も事業の実施にあたり、更なるコスト縮減に努めていただくとともに、4車線化の早期完成に向け、引き続き事業の推進をお願いしたい。					
事業評価監視委員会の意見 審議の結果、事業継続。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
沿線地域(香春町、みやこ町)の人口は減少傾向にあるものの、一世帯あたりの自動車保有台数は福岡県や九州全体を上回っており、自動車交通への依存は高い状況にある。	
交通量は微増傾向にあり、依然として事業の必要性は高い。	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
平成20年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率約91%(令和7年3月末時点)	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。	
施設の構造や工法の変更等	
【施工条件の変更、社会情勢の変化による増額】	
既設橋台撤去の工法変更、地盤改良の追加、物価上昇による資機材単価・労務単価の増	
【コスト縮減】	
仮設構造物の見直し。	
新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。
事業概要図	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([ ]内は社会的割引率の値)